

日本システム監査人協会報

設立総会開かる

設立総会は、昭和62年12月12日（土）、午後1時半より、東京芝の日本赤十字社ビルの会議室にて開催された。

当日は、来賓として、通産省情報処理振興課長 近藤隆彦氏、日本情報処理開発協会専務理事 横山太蔵氏のご臨席を賜り、会員・準会員50余名が出席した。

〔議長選出〕

まず、設立総会の議長に鈴木信夫氏を選出し、議事に移った。

〔設立に至る経過報告〕

当協会の設立に当たっての最初の呼び掛け人である鈴木氏より、設立に至る経過の報告が行われた。以下は要約である。

昭和62年8月下旬に合格者に対して「システム監査試験合格者有志懇談会」開催の呼び掛けを行い、9月29日、東京青山のNHK青山荘において、合格者など26名が参加して懇談会が開かれた。この会において、システム監査の有用性普及のためにも組織化の意義があることを確認したあと、合格者を中心とした個人加入のものとすること、実務に即した事例・技法の研究を目指すこと、他の合格者にも参加を呼び掛けることなどを決め、世話人10名を選んで、設立に向けて活動を行うこととした。

10月20日、世話人会を開いた。早く明確に組織としての形を整えるべきだ、対外的にもその方が活動し易いという意見が大勢を占めた。そこで、有志懇談会の参加者の中から役員候補を



推薦し、本人の了解がとれ次第、以降の段取りは役員候補者の打ち合せに委ねることにした。

10月26日、役員候補者全員の了解が得られた。

11月4日、役員候補者により設立準備委員会を開き、役員候補の役職・担当の内定、規約案の検討、設立総会の日程等を決めた。

合格者への呼び掛けに関しては、大手コンピュータメーカー、システム監査技術者試験の受験講座を開講している団体等の協力を得て、ようやく150名程度と連絡がとれ、本日の設立総会に至った。

〔規約審議〕

長野正己氏より、規約についての説明が行われた後、質疑が行われた。

当協会は規約の中で、次のような事業をあげている。

- ① 研究会、講演会などの開催
- ② 機関紙、その他の図書、印刷物の編集、刊行
- ③ 関係機関に対する広報
- ④ 個別監査事例の受託

⑤ システム監査人行動基準（倫理規定）の設定

⑥ システム監査制度整備に関する建議

⑦ その他、本会の目的を達成するために必要な事項

この中で、④の個別監査事例の受託の意味について質問が出たが、これは当協会がシステム監査を事業として行うものではなく、システム監査に関する相談業務等の受託（例えば、日本情報処理開発協会のシステム監査相談室への協力）を想定しているとの説明で總會の了承を得、満場一致で規約案が承認された。

〔役員選出〕

その後、役員を選出に移り、満場一致をもって下記の役員が選出された。

- 会 長 川野 佳範 (サンワ・等松青木 監査法人)
- 副会長 石上 孝雄 (㈱富士通第一システムエンジニアリング)
- 理事・事務局長 鈴木 信夫 (㈱NHK放送研修センター)
- 理 事 石島 隆 (㈱オービックビジネスコンサルタント)
- 理 事 黒熊 雄治 (日本ユニバック㈱)
- 理 事 中尾 宏 (ピ ジ ョ ン ㈱)
- 理 事 長野 正己 (東京海上火災保険㈱)
- 監 事 梅津 尚夫 (ライオン ㈱)
- 監 事 篠崎 明毅 (日本開発銀行)

石上孝雄氏は、設立總會を目前にして、12月4日急逝されましたが、設立準備当初より参加してこられたメンバーであるため、初代副会長は石上氏とすることで總會の承認を得ました。なお、昭和63年1月13日付にて、同氏のご遺族より、当協会にご寄付を賜りました。ご厚意に対し厚く御礼申し上げますとともに、会員全員で協会の活動を充実させることによって、おこたえていきたいと存じます。

〔会長挨拶〕

初代会長に選出された川野佳範氏が、当協会

の今後の活動についての抱負を述べた。

(内容については、3頁の会長挨拶に記載。)

〔来賓挨拶〕

まず、通産省情報処理振興課長 近藤隆彦氏より、「システム監査技術者試験の合格者の組織化を行うことは、誠に時宜を得た意義あるものであると評価しており、『日本システム監査人協会』という名称に恥じない立派な会となることを期待する。」との激励とお祝いのお言葉を賜った。

引き続き、日本情報処理開発協会（JIPDEC）専務理事 横山太蔵氏より、「システム監査の普及・促進に関するJIPDECの事業にご協力願いたい。」との要請とご祝辞を賜った。

〔懇親パーティ〕

設立總會終了後、午後3時より懇親パーティに移った。通産省近藤課長のご発声で乾杯の後、



通産省情報処理振興課長
近藤隆彦氏



日本情報処理開発協会専務理事
横山太蔵氏

中尾宏氏の司会により、出席者が一人ずつ自己紹介を行った。

パーティは盛況のうちに午後4時半まで続き、

梅津尚夫氏の発声による手締めによりお開きとした。

会長挨拶

日本システム監査人協会会長
川野 佳範

昭和62年12月12日に50余名の会員、準会員が出席して日本システム監査人協会の設立総会が開催され、日本システム監査人協会規約は出席者全員の賛同を得て、ここに日本システム監査人協会は世に産声を挙げたのであります。

日本システム監査人協会の船出は“悦び勇んで”というわけには参りません。300名近い合格者に対してコンタクトがとれない状況にあり組織自体がまだ弱体であるためです。片肺飛行でようやく飛立ったと言ってよい状況であります。一日も早く、一人でも多く協会に加入して頂き、全員で手を携えて情報化社会の健全化のために努力してゆく必要があります。

私どもの協会は、通産省のシステム監査技術者試験合格者が中心となり創立されたのでありますから、通産省の情報処理振興政策に則った活動をして行く必要があると考えております。具体的には、システム監査の普及であります。情報化社会がいかに脆弱なものであるか、まだまだ一般には認識されておられません。私たちは、システム開発、システム運用、システム監査等の実務経験をとおして、情報化社会がいかに脆弱であるか、また情報システムの脆弱性がいかに社会的に大きな影響を与えかねないかを肌身で感じており、私たちこそ情報化社会の脆弱性とシステム監査の必要性を広く社会一般に認識してもらうべく働きかけるべきと考えます。

システム監査に係る諸団体には、すでにEDP監査人協会、システム監査学会、システム監査普及連絡会、セキュリティ・マネジメント学



会等があり、何故またシステム監査の組織体を設立するののかとの意見もありました。しかし、システム監査技術者および近い将来システム監査技術者たらんとする者の資質の維持向上は、自ら行う必要があると考えます。先進国に学ぶことも大変重要であります。そのみでなくシステム監査、システム開発、運用等の実践をとおしてシステム監査を学んでゆく必要があります。そのための施策を執行して行かなければならないと考えております。一人でも多くシステム監査を実践できる環境作りであります。会員の方々の置かれている立場はそれぞれ異なっており、これは大変困難なことと考えますが、システム監査の普及と合せ考えて行く必要があると考えております。

先に述べましたシステム監査学会、EDP監査人協会等他のシステム監査関係団体との関係であります。これは当然のこととして交友関係を保ち協調しながら活動を進めて行きたいと考えております。

次に協会の財政面であります。当協会の財

の数にのぼっております。それらの多くは、システム監査の普及を目的とした調査・研究を主体とした活動を行っているようです。各省庁ごとに発表された安全対策基準も十指に余り、システム監査実施の環境の整備は着々と進んでするように思われます。

実践の秋、これが何時なのかは分かりませんが、「情報処理システム監査技術者」が誕生した1987年こそ、日本でのシステム監査実践の年ではないかと考えます。私は、情報処理システム監査技術者をシステム監査の実践者と観ております。システム監査試験合格者をもって組織する「日本システム監査人協会」がシステム監査の実践を目指して活動を開始されるのであれば、私も、そのメンバーに参加させていただきたいと思います。

(公認会計士 小宮山 登志雄)

<パソコン通信で電子会議を>

先日はいろいろお世話になりました。世話人会の方も順調に開催されているようで大いに期待しております。私は浜松に生息しているため東京にはめったにしか足を運ばず、なにかとそちら任せになることと思います。「日本システム監査人協会」が発足し実際に例会の活動が始

まってもほとんど参加できないのではと思っています。

地方からでは積極的に会に参加することが出来ないのではと憂慮しています。会報を受け取って読むだけでは(投稿するというのもあるでしょうが)あまり役に立たないし多くの人のコミュニケーションも出来ません。地方に支部が出来るのはだいぶ先になることと思います。ですから当分は十分な地方の活動も期待できません。

もう一つ問題になるのはコンピュータ関連の仕事に携わっている人は例外と残業が多く例会などを開こうとしてもなかなか集まる事ができないことが多いことです。

そこで提案なのですが、距離の格差に左右されず、時間に束縛されずに活動できるパソコン通信による電子会議を開いていきたいと思いますがどうでしょうか。電子会議への参加は、普通の会議とは異なり参加するメンバーが一ヶ所に同一時刻に集まる必要はありません。自分の暇なときにパソコンを使って参加できます。ひとつ検討してみたいかでしょうか。

(ファルコン 天城 康晴)

広告出稿のお願い

- | | | |
|----------------|----------|-------------------|
| 1. 当協会の趣旨に従うもの | 3. 掲載ページ | 中面 (記事ページ) |
| 2. 広告料金 | 4. 版サイズ | |
| モノクロ 1 ページ | 1 ページ | 237mm×162mm |
| " 1/2ページ | 1/2ページ | 118mm×162mm |
| " 1/4ページ | 1/4ページ | 59mm×162mm |
| | 5. 発行部数 | 1,000部(昭和63年2月現在) |

会員名簿 (五十音順) (氏名の*は準会員を示す。)

昭和63年1月25日現在

氏名	勤務先	登録番号
*間馬 理	兼松コンピュータシステム㈱	102
赤岩 茂	監査法人八重洲事務所	84
天城 康晴	ファルコン	75
網谷 喜広	センチュリー監査法人	83
*石井 正郎	サンワ・等松青木監査法人	95
石島 隆	オービックビジネス コンサルタント	47
石田 充利	三菱電機㈱	88
石塚 泰幸	㈱静岡ソフトバンク	11
磯貝 明	㈱平和堂	16
伊藤 正樹	チッソ㈱	63
稲葉 浅治	新興通信建設㈱	27
井上 祥二	日興通信㈱	110
今井 純子	等松トウシユロス コンサルティング	41
今泉 重徳	日本ユニバック㈱	69
上木 正博	㈱富士通京業システム エンジニアリング	77
植田 芳史	植田公認会計士事務所	87
内田 高明	太田昭和監査法人	36
梅田 常和	英和監査法人	26
梅津 尚夫	ライオン㈱	74
遠藤 悦家	東洋システム開発	50
太田 猛	日本アイビーエム㈱	106
大場 佳久	公認会計士大場佳久事務所	112
岡 英一	㈱岡会計事務所	119
岡村 俊克	太田昭和監査法人	19
小川 和美	大成建設㈱	35
小澤 恒治	サンワ・等松青木 コンサルティング	91
片上 伸夫	関西日本電気ソフトウェア㈱	80
加藤 岳男	公認会計士加藤岳男事務所	79
加藤 俊也	監査法人日本橋事務所	109
門ノ沢 吾一	トミー工業㈱	78

氏名	勤務先	登録番号
金子 長男	公営事業電子計算センター	25
川野 佳範	サンワ・等松青木監査法人	39
河村 知信	富士通㈱	1
菅野 徹	㈱リンク情報システム	117
喜入 博	日本ユニバック㈱	29
北出 磯秋	コンピュータ・システム ・リース	10
君和田 安二	東陽監査法人	2
木村 安寿	サンワ・等松青木監査法人	61
国島 義明	ファコムハイタック㈱	71
倉持 俊雄	㈱三井銀行	48
黒熊 雄治	日本ユニバック㈱	67
*黒岡 成一	オービックビジネス コンサルタント	98
小阪 雅信	㈱富士通テクノシステム	81
小島 政雄	㈱埼玉銀行	23
小林 慎一	サンワ・等松青木監査法人	44
小松原 拓	富士通㈱	21
小宮山 登志雄	小宮山公認会計士事務所	55
坂井 敏之	㈱北陸銀行	33
坂口 滋	㈱富士通東海システム エンジニアリング	113
坂口 寿一	㈱親和銀行	5
佐藤 忠男	㈱リコー	53
佐野 慶子	佐野公認会計士事務所	104
佐原 和正	太田昭和監査法人	20
澤 貞夫	日本ガイシ㈱	4
篠崎 明毅	日本開発銀行	37
芝野 誠一	東亜燃料工業㈱	62
柴山 喬一	サンワ・等松青木監査法人	17
白須 廣幸	㈱富士通関西システム エンジニアリング	73
*末 益弘幸	オービックビジネス コンサルタント	100
菅原 健次	㈱富士通京浜システム エンジニアリング	13

氏名	勤務先	登録番号
鈴木 経 義	東北電子秋田経理専門学校	57
鈴木 信 夫	㈱NHK放送研修センター	8
高瀬 清 春	富田高瀬会計事務所	64
*高橋 知 久	オービックビジネス コンサルタント	101
高橋 保 弘	大成建設㈱	34
滝川 邦 昭	サンワ・等松青木監査法人	45
武田 勇 蔵	監査法人八重洲事務所	14
*田 中 諭	オービックビジネス コンサルタント	99
田 中 輝 彦	監査法人朝日新和会計社	49
田 淵 正 信	田淵公認会計士事務所	114
*田 村 仁 一	サンワ・等松青木監査法人	93
土 出 克 夫	㈱富士通徳島システム エンジニアリング	90
手塚 堅太郎	手塚公認会計士事務所	6
*寺 田 茂	サンワ・等松青木監査法人	94
中 川 俊 雄	ロジック・システムズ ・インターナショナル	65
中 桐 津喜男	日本ユニバック㈱	68
*中 村 信 一	オービックビジネス コンサルタント	97
中 村 春 雄	㈱富士通テクノシステム	60
中 村 英 明	昭和リース㈱	32
中 村 雅 明	三菱油化メディカル サイエンス	22
永 井 孝 一 郎	サンワ・等松青木監査法人	42
中 尾 宏	ビジョン㈱	76
長 坂 隆	監査法人中央会計事務所	85
長 坂 文 夫	㈱ブレインテック	30
長 野 正 己	東京海上火災保険㈱	82
夏 目 浩 昭	㈱センチュリー リサーチセンタ	31
西 村 隆	㈱富士通東海システム エンジニアリング	116
西 山 元 章	監査法人中央会計事務所	58
蓮 見 節 夫	科研製薬㈱	9
林 秀 雄	日本ユニバック㈱	108

氏名	勤務先	登録番号
林 泰 樹	INSエンジニアリング㈱	51
原 田 壽 治	コスモ石油健保本部	52
平 松 敏 朗	富士通㈱	66
広 田 安 攻	㈱富士通ソーシャルシステム エンジニアリング	86
福 原 哲 生	三和システム開発㈱	105
藤 野 明 夫	富士通㈱	56
藤 森 健 次	丸文㈱	118
藤 原 康 弘	㈱長野相互銀行	115
船 越 幸 夫	清水建設㈱	38
別 府 守 雄	近畿大学	12
細 沼 雅 時	富士通㈱	107
細 野 祐 一	富士通㈱	59
松 木 則 夫	日本ユニバック㈱	70
三 浦 章 道	安川情報システム㈱	28
蓑 原 俊 樹	サンワ・等松青木監査法人	43
*宮 下 貞 博	ハイテクノロジー ソフトウェア開発協同組合	120
宗 岡 徹	サンワ・等松青木監査法人	7
八 尾 裕	富士通㈱	103
*安 川 正 人	サンワ・等松青木監査法人	92
柳 澤 佳 夫	㈱センチュリー・システムズ	24
山 際 雄 一	㈱第一勧業銀行	3
山 口 忠 男	サンワ・等松青木監査法人	46
山 口 浩	日立ソフトエンジニア リング㈱	111
山 榊 秀 一	東洋建設㈱	15
吉 川 郁 夫	サンワ・等松青木監査法人	40
吉 川 正 幸	監査法人中央会計事務所	72
吉 沢 秀 雄	監査法人双研社	89
若 林 正	日本インフォメーション エンジニアリング㈱	54
和 貝 享 介	サンワ・等松青木監査法人	18
*和 田 成 史	オービックビジネス コンサルタント	96

正会員 108名 準会員 12名 合計 120名

第1回会員研究会

開催日時 昭和63年3月17日(木)
午後6時30分～8時30分

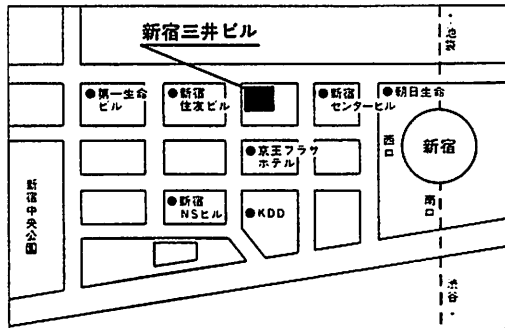
開催場所 東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル17階
三井不動産会議室(No.1702)

テーマ システム監査の実際
(監査実例数十例の中から)

講師 サンワ・等松青木監査法人
川野 佳範氏(当協会会長)

会場費 会員 1,000円(正会員、準会員とも)
非会員 2,000円
なお、会場費は研究会当日に受付にてお支払いください。

出欠の連絡について 出席人数を確認するため、出席可能な方は郵便、またはFAX(03-415-1388)にて、2月末日までに事務局まで御連絡ください。



事務局からのお知らせ

<会費振込みのお願い>

本年度(昭和62年12月12日～昭和63年12月31日)の会費(正会員10,000円 準会員8,000円)を未納の方は、下記宛に早急にお振込みください。

郵便振替口座	東京 1-352357
加入者名	日本システム監査人協会事務局
銀行振込口座	第一勧業銀行 北沢支店
	普通 1053488
口座人名	日本システム監査人協会 事務局 鈴木信夫

※ なお、請求書は発行しないことを原則としておりますが、特に必要な方はお申し出下さい。

<住所変更について>

住所変更、所属変更等がございましたら、事務局へ書面でお知らせください。

<会員の声募集について>

会員相互のコミュニケーションを図るため、『会員の声』を募集します。また、会報についてのご意見、ご要望もお寄せください。

この件については、会報担当宛に郵便またはFAXでお送り下さい。

<合格者の連絡先調査のお願い>

1月29日に昨年10月に実施された第2回システム監査技術者試験の合格者が発表になりました。については、会員の周辺で、合格者を見発見(?)した時は、事務局まで至急FAX(03-415-1388)でご連絡ください。事務局より折り返し、入会申込書を送付いたします。

発行所 日本システム監査人協会
 発行人 川野 佳範
 事務局 〒157
 東京都世田谷区砧1-10-11
 NHK放送研修センター内
 事務局長 鈴木 信夫
 TEL.03(415)7111(内41) FAX.03(415)1388
 ※ご連絡はなるべく郵便またはFAXでお願いします。

会報担当
 長野 正己 〒186 国立市中3-12-1
 東京海上火災保険株式会社
 情報システム部企画三課
 TEL.0425(76)1556 FAX.0425(73)3497
 石島 隆 〒163 新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル18F私書箱245号
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 TEL.03(342)1881 FAX.03(342)1874